

米国の産業経済界の活況によって弾みがつき、我が国の経済活動も総体的に上向き基調で推移した。

本会の主要業務活動等

- 1月 「工場長のための環境保全マニュアル」を発行(5月に東京と大阪で本マニュアルの普及説明会を開催)
 - 〃 デンマークゴム工業会のP.ボック会長ほか2名来日、懇談
- 3月 ブルガリア化学品公団による石炭開発プロジェクト用コンベヤベルト輸送システムに対して、初の延べ払い条件(5年間)の適用が認可
 - 〃 タイのゴム製品製造研修チーム(JETRO 斡旋)6名が来日、懇談
- 8月 本会の野村専務理事が米国ゴム工業会(RMA)を訪問
- 11月 みなし揮発油(揮発油類似品)の課税(12/1施行)に際し、ゴム溶剤用、接着剤製造用等についての特定用途免税が実現
 - 〃 労働省の依頼により、マレーシアのCIASST(職業訓練指導員・上級技能センター)へのゴム加工技術関係の派遣要員を斡旋
 - 〃 天然ゴムの買い付け促進を目的としたマレーシアゴム通商使節団(サブキ団長)が来日、ジョイント・ミーティングを開催
- 12月 ゴム引布製品についての輸出検査法による検査の撤廃が実現

ゴム産業関連事項

- 1月 補修用乗用車タイヤに対する物品税の課税は、業界あげての反対により見送りとなる
- 5月 政府は、1960年度から適用する輸入関税引き下げ品目を決定、自動車タイヤ(現行6.4%)および同チューブ(同7.3%)はともに4%に引き下げ
 - 〃 中古タイヤの輸出急増により、国内の再生ゴム・更生タイヤ業界の素材逼迫が問題化
- 7月 通産省基礎産業局がスパイクタイヤ問題を検討するために「スパイクタイヤ問題対策検討委員会」を設置
- 10月 天然ゴム相場は海外の急落を映し、東京先限が83年2月くらい1年8カ月ぶりに200円の大台割れ
- 11月 東京ゴム、東京繊維商品および東京金の3取引所が合併し、東京工業品取引所として発足
- 12月 建設省は、地方建設局長と23道府県知事あてに「スパイクタイヤによる舗装摩耗等に係る当面の対策」について通達

政治・経済・社会情勢

- 1月 牛肉・オレンジの市場開放をめぐる日米農産物交渉
- 4月 経済対策閣僚会議、摩擦解消へ市場開放、金融自由化などの対外対策決定
- 7月 戦後初の中央総合官庁総務庁が発足
- 8月 健康保険法改正成立(被保険者本人10%負担など)
 - 〃 日本専売公社民営化の関連5法成立
- 11月 日銀、15年ぶりに新札(1万円、5千円、千円)を発行
- 12月 日米鉄鋼交渉～5年間の対米輸出自主規制
 - 〃 電電公社民営化3法成立
 - ☆ 日本、世界一長寿国となる
 - ☆ 東証ダウ株価が初の1万円台突破

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	300兆5,430億円 実質成長率:3.9%	11,465千台 前年比:3.2%	1,154千トン 前年比:7.7%